

第2次嘉麻市中小企業振興基本計画
事業者アンケートへのご協力のお願い

師走の候、貴社におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、日頃より本市の産業振興行政にご理解とご協力をいただきまして、心から感謝申し上げます。

さて、本市では、中小企業の振興を市政の重要課題のひとつと位置づけ、その総合的かつ計画的な推進を実現するため、令和5年3月に、「第2次嘉麻市中小企業振興基本計画」を策定しました。

本計画における重点施策のひとつに「中小企業のデジタル化の促進¹」を掲げており、本年度においては、その実態をアンケート調査により把握することとしています。

つきましては、デジタル化の推進に関する具体的な施策に結び付けていきたいと考えておりますので、ご多用中のところ恐縮ではございますが、本アンケートへのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和5年12月

嘉麻市長 赤間 幸弘

¹ デジタル化の促進・・・アナログデータをデジタルデータに変換・活用することによって、業務の効率化や新たな価値を生み出す取り組み

アンケートへのご回答について

- ・各項目について、感じたままにお気軽にお答えください。
- ・本調査について不備等がありましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。
- ・【①電子回答】または【②書面回答】のいずれかの方法にてご回答ください。
- ・1月26日(金)までのご回答(投函)をお願いします。

【①電子回答】

ご自身のスマートフォン等から QR コードを読み込むか、下の URL からお進みいただき、フォームに従ってご回答ください。



<https://logoform.jp/form/LTwc/457191>

【②書面回答】

別紙アンケート用紙により、ご回答ください。
回答が終わりましたら、同封の返信用封筒にこの調査票を入れ、切手を貼らずに投函してください。

<お問い合わせ先>

嘉麻市役所 産業振興課商工係
担当：尾籠

電話：0948-42-7453

ファックス 0948-42-7096

メール：shoko@city.kama.lg.jp

メール用

※令和4年度に実施した第2次中小企業振興基本計画策定のためのアンケート調査にご回答いただいた事業者のうち、メールアドレスをご記入いただいた事業者には、電子メールでご案内をしております。

第2次嘉麻市中小企業振興基本計画
事業者アンケートへのご協力のお願い

師走の候、貴社におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、日頃より本市の産業振興行政にご理解とご協力をいただきまして、心から感謝申し上げます。

さて、本市では、中小企業の振興を市政の重要課題のひとつと位置づけ、その総合的かつ計画的な推進を実現するため、令和5年3月に、「第2次嘉麻市中小企業振興基本計画」を策定しました。

本計画における重点施策のひとつに「中小企業のデジタル化の促進¹」を掲げており、本年度においては、その実態をアンケート調査により把握することとしています。

つきましては、デジタル化の推進に関する具体的な施策に結び付けていきたいと考えておりますので、ご多用中のところ恐縮ではございますが、本アンケートへのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和5年12月

嘉麻市長 赤間 幸弘

¹ デジタル化の促進・・・アナログデータをデジタルデータに変換・活用することによって、業務の効率化や新たな価値を生み出す取り組み

アンケートへのご回答について

<アンケートの回答>

- ・各項目について、感じたままにお気軽にお答えください。
- ・本調査について不備等がありましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。
- ・1月26日(金)までに【①電子回答—WEB版】または【②電子回答—Word版】のいずれかの方法にてご回答ください。

【①電子回答—WEB版】

ご自身のスマートフォン等から QR コードを読み込むか、下の URL からお進みいただき、フォームに従ってご回答ください。



<https://logoform.jp/form/LTwc/457191>

【②電子回答—Word版】

Microsoft Word をインストールしたパソコンなどから必要事項を入力し、そのデータファイルをご送信ください。

また、画像データに変換した手書き調査票をご送信いただいても構いません。

→ shoko@city.kama.lg.jp

<お問い合わせ先>

嘉麻市役所 産業振興課商工係

担当：尾籠

電話：0948-42-7453

ファックス 0948-42-7096

メール：shoko@city.kama.lg.jp

どうしてデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が必要なのです？

・デジタル化って何？

これまでのアナログ業務をデジタル技術に置き換えることをいいます。デジタル化を進めることで、業務に関連する多くの情報が数値化（データ化）されます。情報の検索や抽出が容易になり、また情報自体を得やすくなったりします。

これらの情報が、業務改善に必要な判断を下すのに役立ち、売上・生産性の向上、各種コストの削減、人手不足への対応などの効果が期待されています。

・DXって何？

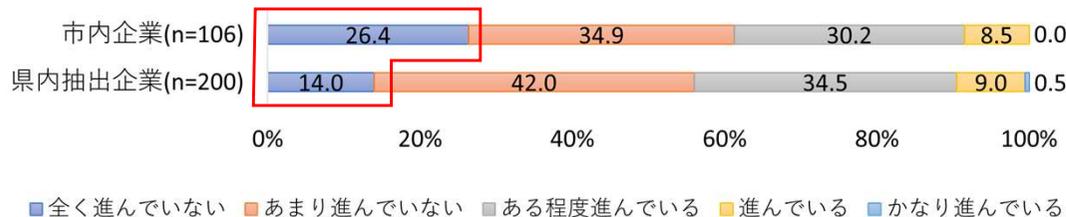
デジタル技術の浸透により、社会が良いものへと変わっていくことをいいます。デジタルトランスフォーメーションを日本語に換えると、「デジタルによる（ビジネスや生活の）変革」というような意味になります。

デジタル技術をうまく活用することで業務や組織体制などあらゆるものを改善させ、新しい価値を生み出し、自社の競争力を高めることを目標としています。

現状

- ・デジタル化の進み具合について、県内抽出企業と市内企業を比較したところ、次のグラフのとおりでした。
- ・このグラフからは、**市内企業のデジタル化は、県内抽出企業よりも進んでおらず、全く進んでいないと回答した割合が特に高いことが読み取れます。**

Q.デジタル化の進み具合は？ (%)



出展：第2次嘉麻市中小企業振興基本計画

現状を受けて

- ・このような現状を受けて、嘉麻市は、令和5年(2023)年3月に**第2次中小企業振興基本計画**を策定し、**デジタル化の推進に関する取組の推進を定めました。**
- ・できるところから、デジタル化を始めましょう！



最近デジタル化を導入した方の声

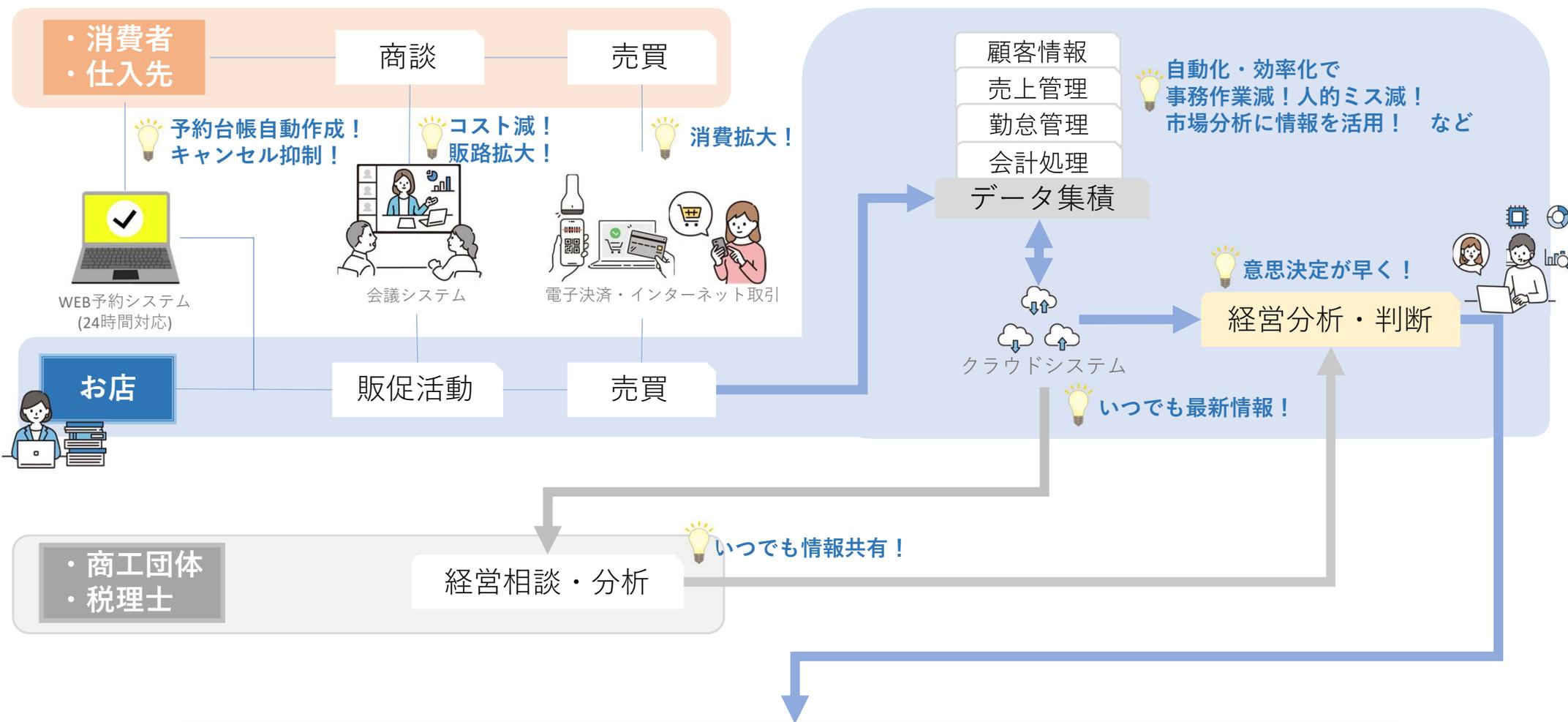
- ・まずは、できるところから！
- ・知人の会社を視察したら、自社でもできそう！
- ・思っていたより簡単で安価に導入できた！



デジタル化の事例紹介

- ・デジタルの活用をイメージしやすいよう、裏面でわたしのお店での取組事例について紹介します！

わたしのお店の取り組みを紹介します (小売店)



デジタル化によって確保できた時間や人材をつかって、新しい価値を生み出そう!

これが、わたしが目指している目標「DX (デジタルトランスフォーメーション)」なのです!



(資料2)

アンケート2-5-1 用語の解説

用語	用語の解説	事例
a 文書の電子化・電子決裁	<p><文書の電子化></p> <ul style="list-style-type: none"> 紙媒体の文書などを電子データ（文書ファイル、画像データなど）で保存すること <p><電子決裁></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の意思決定に関する承認経過を電子データで完結させるための仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体の書類などを画像データ（デジタル）に変換して管理することで、物理的な保存場所を必要としなくなり、データの検索効率の向上、電子メールの活用と併せた情報共有の効率化やコスト削減に効果がある 署名や押印が不要となる電子決裁と併せて、リモートワークなど柔軟な働き方の実現にも効果がある <p>※リモートワークはmで説明</p>
b ECサイト（電子商取引）、ネット通販	<p><ECサイト></p> <ul style="list-style-type: none"> ネット通販（インターネットを通じて商品やサービスを購入する形態の商取引）の形態のひとつで、インターネット上で行われる商取引のためのウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者は、インターネット上から24時間いつでもどこでも商品を検索、比較、選択し、購入することが可能 販売事業者は、広範な客層に対して販売機会を得られ、さらにそこで集まった顧客データを活用することでマーケティング効果も期待できる
c 電子決済（ネット決済、キャッシュレス決済含む）	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードやスマートフォンを使って行う、現金通貨によらない決済方法 消費者としては、現金不要の利便性の良さ、決済サービス事業者からのポイント還元などの恩恵があり、日本全体におけるキャッシュレス支出額は増加中（2010年：13% → 2022年：36%） 	<ul style="list-style-type: none"> 現金を管理する手間を省けるほか、現金の盗難対策、顧客満足度の向上や販売機会損失の回避などの効果を期待できる
d 勤怠管理・給与計算システム	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の出勤状況や休暇取得状況などを一元管理し、そのデータを基に給与を算定するための仕組み 勤怠データと給与計算システムとを連動させ、基本給や残業代や休日出動手当、交通費等を計算して給与を算出できる 	<ul style="list-style-type: none"> 給与算定に関する人為的ミスの削減、超過勤務の早期把握や正確な税額計算などによる労働法規の遵守に効果がある 部門ごとの労働時間の投入に関する分析などが可能
e 会計システム	<ul style="list-style-type: none"> 会計プロセス（取引の記録、仕訳、財務資料の作成など）を自動化し、会計情報を管理する仕組み クラウド版（インターネット上でデータを保存/編集が可能）では、遠隔地にいる役員や税理士と最新情報の即時共有が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の財務情報を即時かつ正確に把握し、迅速な経営判断を行うことができる 日々の仕訳や財務資料作成のための手間が大きく削減されるほか、人為的なミスの減少も期待できる 個人事業においても導入効果は高い
f 会議システム	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地の相手と、パソコンなどの画面を通して対面型コミュニケーションをとるための仕組み（テレビ電話、ビデオ通話） 資料や映像などを相手と共有することで、より深いコミュニケーションも可能 1対1での面談のほか、1対多のセミナー、多対多の会議などで活用される 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットに接続できる環境があれば、地方/都市や自宅/会社など居場所を問わずコミュニケーションをとることができるため、新たな顧客の獲得や専門性の高い人材の確保などが期待される 人の移動が減ることで、移動にかかる時間や旅費の削減、環境負荷の軽減などの効果もある
g グループウェア・チャットツール	<p><グループウェア></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の内部情報（事業の進捗管理、資料、スケジュールなど）を一元管理するための仕組み <p><チャットツール></p> <ul style="list-style-type: none"> 文字情報などを会話のようにやりとりするための仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の一元化と伝達の簡便化により、内部情報の共有や発信が容易となり、業務の効率化などに効果がある
h SFA（営業支援システム）、CRM（顧客管理システム）	<p><SFA（Sales Force Automation）></p> <ul style="list-style-type: none"> 営業活動によって得られた情報（顧客情報、商談履歴、営業実績など）を一元化する仕組み 営業の効率化や生産性向上を目指す <p><CRM（Customer Relationship Management）></p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客との良好な関係を築き、その結果をビジネスに結びつけるための仕組み ネットワークやデータベースを活用して顧客のニーズや行動を把握し、最適なサービスや商品を提供することを目指す 	<p><SFA（Sales Force Automation）></p> <ul style="list-style-type: none"> 営業に関わる各種情報の活用により、営業活動の効率化、生産性向上、労働時間/コストの削減、新たな営業活動の企画立案の検討などに効果がある <p><CRM（Customer Relationship Management）></p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客の行動履歴や好みを一元管理することで、ニーズを的確に把握したり、一貫性があり満足度の高い対応が可能となる 顧客の志向性をつかむことで、次の販売機会の提供につなげることができ、長期的な関係性を保つことも期待される
i ERP（統合基幹業務システム）、RPA（業務プロセス自動化ツール）	<p><ERP（Enterprise Resource Planning）></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の基幹業務（経理、人事、販売、生産、在庫管理など）を一元管理し、運営するための仕組み 部門間の情報の重複をなくし、効率的な企業運営が可能 <p><RPA（Robotic Process Automation）></p> <ul style="list-style-type: none"> コンピュータ上で行われる業務を自動化する技術 請求書の作成やメールの自動送信など、定型化された業務を自動化することができる 	<p><ERP（Enterprise Resource Planning）></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業内の基幹業務に関する情報を一括で管理できるため、情報の不整合が少なくなり、業務の効率化を図ることができる <p><RPA（Robotic Process Automation）></p> <ul style="list-style-type: none"> 人間がコンピュータ上で行う作業を自動化（ロボット化）することで24時間稼働が可能となり、労働時間や人的ミスの削減、業務の効率化などに効果がある
j 工程管理システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 製造業などにおける生産工程を管理するための仕組み 製品の製造進行状況や、製造予定、資材の在庫管理などを一元的に管理する 	<ul style="list-style-type: none"> 工程管理、在庫管理、品質管理などの情報を一元化することで、それぞれが連動し、製造スケジュールの高精度化、生産工程の可視化などが可能となる
k BIツール・ビッグデータの導入	<p><BIツール（Business Intelligence tools）></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の経営情報を可視化し、意思決定に役立てるための仕組み 企業活動などから得た「大量/多様なデータ（ビッグデータ）」を分析し、グラフの作成や予測の分析などを行う 	<p><BIツール（Business Intelligence tools）></p> <ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを効率的に分析し、グラフなどの形で可視化できることから、経営判断の根拠とすることができる 顧客行動の予測、製品開発の方向性、マーケティング戦略の策定、リスク管理など、高度な意思決定に役立つ
l AI活用（需要予測、製品開発など）	<ul style="list-style-type: none"> AI（Artificial Intelligence：人工知能） 人間が示す知的な行動をコンピュータによって実現するための技術 機械学習や深層学習などの技術を通じて、人間の知識や経験を学び取り、自己判断を行う 近年では、音声認識機能を持つスマートスピーカー、文字形式で対話可能なチャットAI、AIとプロの将棋対局など広く認知されてきている 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の購買データ、季節や天候、価格変動など様々な要素からパターンを見つけ出し、需要を予測することで、過剰在庫や品切れのリスクを減らし、精度の高い在庫管理が可能 製品開発では、消費者の反応や市場のトレンドを分析し、最適な製品設計や価格設定を推測することに利用できる 試作品の設計やテストの自動化も可能にし、開発速度を早め、コスト削減にも効果がある
m リモートワークの導入	<ul style="list-style-type: none"> Remote（遠隔）とWork（働く）を組み合わせた造語 インターネットやパソコンなどを使い、事務所から離れた遠隔地で働く勤務形態 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の通勤時間を減らしたり、事務所の面積を縮小したりできるようになる その柔軟な働き方から、ワークライフバランスの実現や、多様な人材の能力の活用にも注目される

代表的な効果（取組×効果）

		効果									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
取組	a 文書の電子化・電子決裁		○	○		○		○			
	b ECサイト（電子商取引）、ネット通販	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	c 電子決済（ネット決済、キャッシュレス決済含む）	○	○	○	○		○			○	
	d 勤怠管理・給与計算システム		○	○		○	○	○			
	e 会計システム	○	○	○		○	○	○			○
	f 会議システム	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	g グループウェア・チャットツール	○	○	○	○	○	○	○			○
	h SFA（営業支援システム）、CRM（顧客管理システム）	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	i ERP（統合基幹業務システム）、RPA（業務プロセス自動化ツール）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	j 工程管理システムの導入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	k BIツール・ビッグデータの導入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	l AI活用（需要予測、製品開発など）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	m リモートワークの導入	○	○	○		○	○	○	○	○	○

- 1) 売上の拡大
- 2) 業務プロセスの改善、生産性向上
- 3) 業務にかかわる人数や労働時間の削減
- 4) 顧客数や顧客単価、顧客満足度などの向上
- 5) 新規事業や新サービスの創出
- 6) 戦略立案のための効率的な情報収集
- 7) 経営意思決定の迅速化、高度化
- 8) SDGs、地域活性化などの社会課題解決への貢献
- 9) 先端技術の採用などによるブランド価値の向上
- 10) 商品・サービスの市場投入に要する期間の短縮

事業名	概要	補助対象経費	対象者・補助率
嘉麻市商品開発改善事業補助金 https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/20/30752.html 	市内において製造・加工・サービスの提供がおこなわれ、かつ、本市の魅力を発信する効果が高く、嘉麻市ふるさと納税返礼品に登録される（見込みのある）商品の開発等に要する経費の一部を支援するもの。	(1)対象商品の開発に要する経費 (2)対象商品のパッケージ・ラベル等の作製に要する経費 (3)開発を行った対象商品の販売促進に係る広告・宣伝に要する経費	市内で生産、製造、加工、サービスの提供を行う事業者 2/3以内（上限20万円）
嘉麻市商業店舗リフォーム補助金 https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/20/30751.html 	市内で小売業、飲食業、サービス業が営まれている店舗の増築や修復に要する経費の一部を支援するもの。 ※同一申請者につき1回限り交付	(1)店舗の増築、(2)屋根の修復、(3)床材・内壁・天井の張替え、(4)内装の塗装、(5)襖・障子・網戸・畳の張替え、(6)床・窓・天井等の断熱に関するもの、(7)外壁の塗り直し、(8)扉・窓ガラスサッシの交換、(9)ドアの電動化、(10)店舗間仕切りの変更、(11)看板・サイン類の設置、(12)床・内装・天井クロスの張替え・塗替え、(13)厨房の改修、(14)給排水や衛生設備に関するもの、(15)給湯設備に関するもの、(16)電気ガスに関するもの、(17)空調に関するもの、(18)客用の洗面・トイレ・水周りの改修	市内で事業を営む小規模企業者（従業員5人以下の事業者等） 1/2以内（上限50万円）
嘉麻市中小企業経営革新計画遂行支援事業補助金 https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/20/31823.html 	市内で事業を営む事業者が経営革新計画またはデジタル化計画に従って行う事業を実施するために要する経費の一部を支援するもの。	(1)県知事等の承認を受けた経営革新計画の経営革新に基づき、新商品開発等の新たな事業を行う場合に要する経費 (2)商工団体の承認を受けたデジタル化計画に基づき、業務の効率化及び生産性の向上を図る事業を行う場合に要する経費	市内で事業を営む事業者 1/2以内（上限10万円）
嘉麻市移住・定住起業チャレンジ支援事業費補助金 https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/20/2357.html 	市内において新たに起業（事業を営んでいない個人が新たに事業を開始するものまたは既存事業を承継するもの。）するために要する経費の一部を支援するもの。	(1)店舗等の建築費、取得費及び改修費 (2)店舗、駐車場の賃借料 (3)広告宣伝費 (4)起業に必要な設備費、備品購入費等	市内で起業する個人（農林業、金融業、病院等除く） 1/2以内（上限100万円） ※各種加算の積み上げにより最大上限250万円
先端設備等導入計画の認定 https://www.city.kama.lg.jp/soshiki/20/2376.html 	市の認定を受けた先端設備等導入計画に基づき、労働生産性を向上させるための先端設備等を導入した場合に、その設備等に係る固定資産税の課税標準を一定期間軽減する等の措置を受けるもの。	【特例措置】 固定資産税の特例・・・先端設備に係る固定資産税の課税標準の軽減（最長5年間、最大1/3軽減） 中小企業信用保険法の特例・・・先端設備等導入計画の実行に必要な融資を受ける際、普通保険等通常枠とは別枠の追加保証	市内で事業を営む中小企業者 ※補助金交付事業ではありません

※市の交付決定よりも前に着手した事業は対象外です。
 ※事業内容の確認、その他の事業の活用など、お気軽にお問い合わせください。

【発行元】

嘉麻市役所 産業振興課 商工係
 電話 0948-42-7453
 メール shoko@city.kama.lg.jp

(資料2)

2. 生産性向上、デジタル化などに関連する事業、団体

名称	事業概要	対象者	お問い合わせ先
福岡県よろず支援拠点 https://yoro-zu-fukuoka.go.jp/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁の事業として運営される無料の経営相談窓口。 ・経営に関することなら何でも相談可能。 	起業希望者、個人事業主、中小企業	福岡県よろず支援拠点 〒812-0046 福岡県福岡市博多区吉塚本町9-15 6F (福岡県中小企業振興センター) TEL : 092-622-7809
福岡県中小企業生産性向上支援センター https://www.f-seisanseikojo.jp/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県の委託事業として実施。 ・生産性向上を目的とし、業務プロセスの改善やデジタル化の活用などの取り組みを伴走支援する。 ・相談料無料、材料費等は実費負担。 	生産・サービスの省力化及び合理化に対する強い意欲を有する県内中小企業等 (第一次産業は対象外)	福岡県中小企業生産性向上支援センター 〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町 13-50 (福岡県吉塚合同庁舎 1 階) TEL : 092-292-8890
福岡県DX人材育成・確保促進事業 https://dx-fukuoka.jp/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の事業採択により福岡県が実施。 ・デジタル化の推進に向け、 <ol style="list-style-type: none"> ①求職者等向け支援 ②企業・事業主向け支援 ③マッチング支援 を一体的に実施し、正社員就職と人材確保を応援。 ・講習会、コーディネーター派遣、合同会社説明会などを開催。 	県内の企業、求職者など (講習会などの内容による)	福岡県DX人材育成・確保促進事業事務局 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-6-8天神ツインビル13階 (株式会社パソナ内) TEL : 050-3816-5944 E-mail : fukuoka-dx@pasona.co.jp 平日9:30~18:00
IT導入補助金2023 https://it-shien.smrj.go.jp/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題を解決するためのITツールの導入を促進するための国の補助金。 ・生産性向上やインボイス対応など、デジタル化の導入を広く対象とする。 ・デジタル化に必要な経費の一部を支援。 	中小企業、小規模事業者等	サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター TEL : 0570-666-376 TEL : 050-3133-3272 (IP等) 平日9:30~17:30
事業承継・引継ぎ補助金 https://jsh.go.jp/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継等を促進するための国の補助金。 ・事業承継、事業再編、事業統合を契機とした経営革新等に必要経費の一部を支援。 	中小企業、小規模事業者等	事業承継・引継ぎ補助金事務局 <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新事業 TEL : 050-3000-3550 ・専門家活用/廃業・再チャレンジ事業 TEL : 050-3000-3551 平日10:00~12:00、13:00~17:00